

施策No.	政策名	安心と安らぎのある健康福祉社会づくり	主管課	高齢福祉課	主管課長名	原 広子
206	施策名	高齢者福祉の推進	関係課	健康推進課、社会福祉課、介護保険課		

1. 施策の目的と成果把握

目的	施策の対象	対象指標名	単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
	高齢者(65歳以上の市民)	①65歳以上の人口		人	見込値			11,985	12,180	12,375	12,570	12,762	12,952	
実績値					11,831	11,814	11,774	12,058	12,263	12,545	12,599	13,000		
見込値														
実績値														
的	施策の意図	成果指標名	単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
	健康で生きがいを持って生活してもらう	①生きがいを感じている高齢者の割合	%	目標値			76.0	76.4	76.8	77.2	77.6	78.0		
実績値				75.3	75.8	76.7	79.2	77.0	74.6	78.2	71.8			
②要介護認定率		%	目標値			14.5	14.6	14.8	15.0	15.3	15.5			
			実績値	13.2	14.1	14.5	15.1	15.2	15.2	16.4	16.7			
			目標値											
			実績値											
成果指標設定の考え方		○生きがいを持って生活してもらっているかどうかは、アンケート調査①「生きがいを感じている高齢者の割合」で把握する。 ○健康面については、成果指標②「要介護認定率」で判断する。												
成果指標の把握方法と算定式等		○「生きがいを感じている高齢者の割合」はアンケート調査(65歳以上) ○「要介護認定率」は介護保険の認定状況データ(3月末時点データ)												

2. 施策の役割分担と状況変化

役割分担	1)住民(事業所、地域、団体)の役割(住民や地域、行政と協働でやるべきこと)		2)行政の役割(市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)	
	○高齢者の方に、生きがいを持って生きいきした生活を送り、自ら介護予防に努めてもらう。 ○高齢者の方に、経験や知識を活かし、ボランティアやNPO活動など、積極的に社会参加してもらう。 ○高齢者の方に、福祉サービスの適正な利用を心がけてもらう。 ○地域住民には、高齢者を見守ってもらう。 ○市民団体には、組織活動を活かして高齢者福祉活動に参加してもらう。		○高齢者の多様なニーズに適したサービスを提供すると共に、生きがいづくりの場を提供する。 ○高齢者を支援するボランティア、NPO活動を支援する。 ○民間事業者や地域団体との適切な連携のもとで、市内の福祉サービス環境の充実に努める。	
状況変化	3)施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は今後どのように変化するか?		4)この施策に対して住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?	
	・さらに高齢化が進み、高齢者世帯やひとり暮らし高齢者の増加が予想されることから、認知症対策も重要な課題となる。 ・後期計画期間中に団塊の世代が65歳に到達する。介護サービスの利用等により財政負担が増大する。 ・平成26年度に第6期高齢者福祉計画・介護保険事業計画を策定した。 ・介護保険法が改正され国の方針として24時間サービス対応の地域ケア包括システムを構築することが掲げられており、今後事業を実施する場合は保険料に影響がある。 ・地域包括支援センターの役割が増大している。 ・要介護認定者が増えることにより、サービスの提供や受け入れる事業所も増加傾向にある。 ・高齢化の進展により、二次予防の対象者が増えて要介護認定者の増加も懸念される。		アンケート調査から、食事や睡眠、スポーツや散歩など自分の健康のために日頃から心がけており、健康への関心が強いことから、市民の介護予防意識は高いと考えられる。 ・第6期桜川市高齢者福祉計画・介護保険事業計画によるアンケートの高齢化社会に対応した施策への意向調査から、隣近所の助け合いや、生きがいを持てる活動機会の整備、在宅での介護サービスの充実を望む声が多い。 ・市民アンケートの満足度、優先度調査の結果、優先度が高く、満足度はやや高い位置となっている。 ・民生委員からひとり暮らし高齢者に比べると、高齢者世帯への支援がなされていないという意見があった。 ・高齢者の移動手段としてデマンドタクシーの利用がしづらく、巡回バスの導入への意見がある。	

3. 基本事業の目的と指標

基本事業名	対象	意図	成果指標	区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
① 高齢者の生きがいづくりの推進	元気な高齢者	健康で生きいきとした生活を送ってもらう	生きがいを感じている高齢者の割合	実績値	75.8	76.7	79.2	77.0	74.6	78.2	71.8
				%							
② 高齢者福祉サービスの充実	高齢者	安心して生活が送れる	要介護認定率	実績値	14.1	14.5	15.1	15.2	15.2	16.4	16.7
				%							
③ 総合相談の充実	高齢者	不安を解消する	相談に対し解決した割合	実績値	59.5	66.3	66.0	78.8	86.2	83.7	85.0
				%							
④ 介護サービスの充実と介護保険の適正運営	高齢者	充実した介護サービスが受けられる	適切な介護保険サービスが受けられていると答えた高齢者の割合	実績値	88.9	92.3	89.8	94.7	95.3	96.4	
				%							

4. 施策のコストの実績(施策を構成する事務事業シートより積算)

施策のコスト	項目	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
	①本施策を構成する事務事業の数	件	42	43	42
②施策事業費(一般財源以外)	千円	2,736,379	3,075,576	3,254,878	
③施策事業費(一般財源)	千円	551,277	521,404	482,914	
④施策事業費の計(②+③)	千円	3,287,656	3,596,980	3,737,792	
⑤施策人件費(事務事業の人件費合計)	千円	52,630	41,541	41,485	
⑥ 計 (④+⑤)	千円	3,340,286	3,638,521	3,779,277	

5. 施策に関連する主要事業等

関連する事務事業	区分	事務事業名	摘要
	事務事業		高齢者生きがいと健康づくり推進事業
事務事業		ふれあい生きいきサロン事業	H27貢献度上位、H28優先度上位
事務事業		介護予防普及啓発・支援事業	H27貢献度上位
事務事業		介護予防事業(介護予防教室)	H28優先度上位
事務事業		介護保険適正化事業	H28優先度上位

施策番号	206	施策名	高齢者福祉の推進	主管課	高齢福祉課
------	-----	-----	----------	-----	-------

6. 施策の成果水準とその背景・要因

1)-①現状の成果水準と時系列比較(現状の水準は以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は?)					
実績比較	<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した	<input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した	<input checked="" type="checkbox"/> 成果がほとんど変わらない(横ばい状態)		
	<input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した	<input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した			
背景・要因	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度末、65歳以上の高齢者数は 13,000 人で前年度に比べると 401 人増加し、高齢化率は 29.96 %で 0.43ポイントの伸び率となっている。今後、65歳に到達する年代別人口は、平成29年が増加のピークに達するが年少人口及び生産年齢人口の減少に伴い、更なる高齢化率の上昇が避けられない状況である。なお、65歳以上の人口のうち、介護が必要になると考えられる80歳以上の人口は 4,508 人で、前年度と比較すると 98 人増加している。 平成28年度の要介護認定率は 16.7 %で前年度より0.3 ポイント伸びており、今後は高齢化の進展に伴い要介護認定率の伸びが見込まれる。平成27年度の要介護認定者数は 2,130人であったが平成28年度の要介護認定者数は 2,175人で 45人増加した。 生きがいを感じている高齢者の割合は71.8%で、27年度と比べ6.4ポイントと減少している。 アンケートの結果で、「あなたが生きがいを感じることはなんですか」の設問に対して、「働くこと」「趣味活動」「近所とのふれあい」「旅行や買い物」「家族とのふれあい」と回答している方が多く、この内容から、周囲の人とのふれあいや交流を図ること、また、就労等の機会を持つことが高齢者の生きがいと介護予防に繋がっていると推察される。 				
1)-②成果目標の達成状況					
実績比較	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った	<input type="checkbox"/> 目標値のすべてが上回った	<input checked="" type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を上回った		
	<input type="checkbox"/> 目標値どおりの成果であった	<input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を下回った	<input type="checkbox"/> すべての成果指標で目標値を下回った		
背景・要因	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度の要介護認定率は、目標値の15.5%より1.2ポイント高くなったが、前年度と比較して急激な上昇ではなく0.3ポイントと穏やかな伸び率にとどまることができた。今後も高齢化率上昇に伴い、認定率の割合も伸びていくと思われる。このことより、今後も介護予防事業の充実や高齢者への生きがいづくりが重要である。 高齢者が生きがいを感じている割合は、目標値の78%に対して、71.8%で昨年度より、6.2ポイント低下している。これは、市が実施している事業で、ふれあい生きいきサロン事業による「近所の人、友人、知人とのふれあい」や高齢者生きがいと健康づくり推進事業の「趣味活動」等の高齢者サービス事業が高齢者の生きがいづくりに貢献していると考えられるが更なるPRや場の提供に組み込みが必要であると考えられる。 				
2)他団体との比較(近隣市町、県・国の平均と比べて成果水準は高いのか低いのか、その背景・要因は?)					
実績比較	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりかなり高い水準である	<input checked="" type="checkbox"/> 他の自治体よりどちらかといえば高い水準である	<input type="checkbox"/> 他の自治体とほぼ同水準である		
	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりどちらかといえば低い水準である	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりかなり低い水準である			
背景・要因	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度末現在の65歳以上の要介護認定率は、全国平均18.0%、茨城県平均は14.9%で当市は、16.7%と全国平均よりは低いが、県内9番目である。近隣と比較すると、筑西市は15.1%、笠間市は15.0%、下妻市は15.5%でやや高い水準にあるが、昨年度と比較すると0.3ポイントと穏やかである。これは、市民が介護保険制度を理解するとともに通所介護サービスの充実により、軽度のうちから介護サービスを利用し重度の要介護状態にならないようにと意識が変化してきたものと思われ、一般高齢者による介護予防事業取り組みや、市民自身の健康への関心の高さが推測される。 				
3)住民の期待水準との比較(住民の期待よりも高い水準なのか 同程度なのか、低いのか)、その他の特徴は?)					
実績比較	<input type="checkbox"/> 市民の期待よりかなり高い水準である	<input type="checkbox"/> 市民の期待よりどちらかといえば高い水準である	<input checked="" type="checkbox"/> 市民の期待とほぼ同水準である		
	<input type="checkbox"/> 市民の期待よりどちらかといえば低い水準である	<input type="checkbox"/> 市民の期待よりかなり低い水準である			
背景・特徴	<ul style="list-style-type: none"> 市民アンケート調査で「日頃ご自分のために、何か心がけていることがありますか。」の問に対して、特に何もしていないと回答された方が6.0%と、昨年と同じである。また「自分自身が健康で元気に暮らしていると思いませんか。」の問に対しては、元気に暮らしていると回答された方が74.2%で、昨年の73.3%と比較すると0.9ポイント増加している。昨年に引き続き微増しており、現在実施している高齢者福祉サービス事業が、高齢者の生きがいづくりや健康づくりに貢献していると考えられる。 第5期桜川市高齢者福祉計画・介護保険事業計画によるアンケート調査で最も意見が多かった高齢者の緊急時・災害時の支援事業として、「高齢者見守りネットワーク事業」を実施しており、平成28年度は11件の情報提供が事業所等からあり、それらの情報に基づき必要な支援を行った。現在、86の協力事業所で事業を実施し、多くの関係者で高齢者を見守ることで、緊急時や異変のあった時には速やかに支援を行える体制づくりを行っている。また、ひとり暮らし高齢者の急病等の緊急時の支援として「緊急通報システム設置事業」を実施しており、平成28年度では新規設置希望者24名に設置し支援を行った。平成29年3月末の設置台数は193台で一人暮らし高齢者の増加とともに要望も増えている。 市民アンケートの満足度、優先度調査の結果、優先度が高く、満足度はやや高い位置であり、重点維持項目となっている。 				

7. 総合計画後期基本計画(H24~28)の振り返り

区分	これまでの取組成果
施策全体	65歳以上の一般高齢者と二次予防対象者への介護予防事業を重点的・効果的に取組み、要介護認定率の急激な上昇を抑制していくことを目標に介護予防事業を実施しました。また、必要な介護サービスが、事業者から適切に提供されているか等の確認・審査を行うことで介護保険の適正化を図るとともに、保険料の確保に努めました。また、平成27年度より医療・介護が必要になっても安心して住み慣れた地域で継続して生活が出来るよう関係職種との連携事業を着手した。 平成27年度で二次予防事業が終了し、介護保険法の改正に伴い介護予防・日常生活支援総合事業(総合事業)へ平成29年4月までに移行するなかで、全高齢者を対象にした一般介護予防事業としてこれまでの事業に加え、ボランティア育成(シルバーリハビリ体操指導士の3級養成講座の開催、介護予防教室運営ボランティア養成講座)を実施した。また、平成27年度から在宅医療・介護連携推進事業に取り組み、多職種が実行委員となり顔の見える関係づくりや、市民啓発として市民講演会、他職種の研修に取り組んでいる。
基本事業	①高齢者の生きがいづくりの推進 元気な高齢者に対しては、豊かな知識と経験を活かして地域で活躍できるよう、就労やボランティア活動の機会づくりにシルバー人材センター等の関係機関と連携を図っている。 ・元気な高齢者が担い手となり高齢者を支える側になるために、4名がシルバーリハビリ体操1級指導士研修を受講し、3級指導士養成講座を平成28年度より開催することができた。また、シルバーリハビリ指導士会の中から介護予防教室運営ボランティア養成講座を開催し、平成28年度に13名が研
	②高齢者福祉サービスの充実 65歳以上の元気な高齢者に対しては、「生きいきサロン事業」や「高齢者生きがいづくりと健康づくり事業」などの介護予防事業を重点的・効果的に取組み、要介護認定率の上昇を抑制した。また、ひとり暮らし高齢者や要援護高齢の在宅生活支援を実施している。 ・これまでの介護予防事業に加え、平成28年度には、高齢者の介護予防の教室を2教室開催した。 ・介護予防に大きな役割を果たしているが、参加者数の増加や開催場所の拡大が課題である。
	③総合相談の充実 地域包括支援センターに専門職(保健師・社会福祉士・主任介護支援専門員)を配置し、総合相談事業の充実を図るとともに、市内3か所に在宅介護支援センターを置き、身近な相談窓口として24時間相談できるように体制を整えた。 ・在宅介護支援センター担当者と定期的に連絡会を開催することで連携を密にしている。また、地域包括支援センターや在宅介護支援センターが身近な相談窓口となるようにPRに努めている。
	④介護サービスの充実と介護保険の適正運営 介護保険法に基づき、介護サービスを受けた利用者へ介護保険適用分を給付するにあたり、介護保険給付費の増大を抑制し、介護保険に対する信頼感を高め、持続可能な介護保険制度の適正な運営を図るため、利用者に事業者から規定に従い適切に提供されているか等の確認及び審査をおこなった。 ・包括支援センターの主任介護支援専門員等により、ケアプラン点検チェックをしている。